

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京<03>（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部化エレ経理グループリーダー 見延 嘉亮
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,260,859	5,810,338	8,170,237
経常利益 (百万円)	99,120	124,740	128,095
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	35,052	63,521	43,714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,541	45,103	203,244
純資産額 (百万円)	1,223,619	1,058,605	1,055,777
総資産額 (百万円)	4,310,512	4,063,391	3,952,100
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	99.64	180.52	124.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.62	180.51	-
自己資本比率 (%)	24.46	22.13	22.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132,329	113,349	308,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	127,251	83,372	170,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,107	1,384	225,202
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	445,081	424,736	399,191

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.02	61.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国の成長減速傾向に歯止めがかかり、全体として持ち直しの兆しが見られました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な個人消費に加え、トランプ新政権の財政政策への期待による株高・ドル高等もあり、回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感があるものの、雇用環境の改善と堅調な内需により、緩やかに回復しました。中国経済は、政府政策を背景とする住宅・自動車等の個人消費及び好調なサービス産業が下支えとなるものの、過剰生産能力の調整が重荷となり、停滞が続きしました。新興国経済は、資源価格の底入れ等により、成長減速に歯止めがかかりました。

こうした中、わが国経済は、堅調な住宅投資や欧米・アジア向け輸出の拡大等により、緩やかに回復しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を4,505億円(7.2%)下回る5兆8,103億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

金属

自動車鋼材分野では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場の建設を開始し、2017年5月操業開始を予定しています。非鉄金属分野では、メキシコにおいて、TOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S.A. DE C.V.が自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯の安定的な生産・供給を目指し、商業生産を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,393億円(10.0%)下回る1兆2,538億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス

世界有数の燃料電池開発・製造会社Ballard Power Systems Inc.と日本国内市場での販売契約を締結しました。また、ケニアにおいて、Bolloré Transport & Logistics Kenya Limited、日本郵船株式会社と共同で完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedの設立に合意しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を474億円(6.3%)下回る7,015億円となりました。

自動車

ルワンダにおいて、現地パートナーと合弁でトヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA RWANDA Limitedを設立しました。ウガンダにおいては、トヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA UGANDA LTD.で新たな自動車販売・サービス拠点建設を開始しました。また、カンボジアにおいて、トヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA (CAMBODIA) CO.,LTD.で新車保管・納車前検査・補給部品保管機能を集約した物流センターの建設に着手しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,039億円(10.9%)下回る8,522億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

仙台空港の民営化に伴う運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により設立した仙台国際空港株式会社が空港運営を開始しました。また、当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスでは、新たにフィンランドとオランダにおいて風力発電事業に参入し、世界11カ国で事業を展開することになりました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,163億円(9.4%)上回る1兆3,536億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、ケニアにおいて、Toyota Tsusho Fertilizer Africa Limitedにて、現地の土壌に合った肥料の開発・生産・販売を開始しました。エレクトロニクス分野では、株式会社トーマンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクスの事業を統合し、株式会社ネクスティ エレクトロニクスを2017年4月に発足させることを決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,864億円(12.6%)下回る1兆2,892億円となりました。

食料・生活産業

食料分野では、トヨタ自動車株式会社と株式会社メニコンが共同開発した、畜産向け堆肥化促進システム「resQ45」シリーズの新商品「新特別急酵 液体」の販売を開始しました。生活産業分野では、当社グループの豊通保険パートナーズ株式会社が、世界No.1の保険ブランドであるAXAグループのアクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社と代理店契約を締結し、同社の海外緊急避難アシスタンスサービス「G-Rescue」の取り扱いを開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を901億円（20.1%）下回る3,573億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により、前年同四半期連結累計期間（1,046億16百万円）を9億84百万円（0.9%）上回る1,056億円となりました。経常利益は前年同四半期連結累計期間（991億20百万円）を256億20百万円（25.8%）上回る1,247億40百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（350億52百万円）を284億69百万円（81.2%）上回る635億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により4,247億36百万円となり、前連結会計年度末より255億45百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,133億49百万円（前年同四半期連結累計期間比189億80百万円減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は833億72百万円（前年同四半期連結累計期間比438億79百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は13億84百万円（前年同四半期連結累計期間比574億91百万円増加）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,171,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 350,935,000	3,509,350	同上
単元未満株式	普通株式 950,016	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,509,350	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が31株含まれております。

3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,931,900	-	1,931,900	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南 の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東 町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里 948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	1,968,700	202,800	2,171,500	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国人であるため	CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,310	454,458
受取手形及び売掛金	1,198,337	1,269,472
たな卸資産	580,051	588,003
その他	272,280	271,648
貸倒引当金	33,086	32,514
流動資産合計	2,425,894	2,551,069
固定資産		
有形固定資産	598,286	585,319
無形固定資産		
のれん	135,948	104,789
その他	137,849	116,490
無形固定資産合計	273,797	221,279
投資その他の資産		
投資有価証券	476,774	517,022
その他	187,612	201,206
貸倒引当金	10,264	12,505
投資その他の資産合計	654,122	705,723
固定資産合計	1,526,205	1,512,322
資産合計	3,952,100	4,063,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,302	958,860
短期借入金	468,903	472,325
未払法人税等	27,210	27,696
引当金	945	1,742
その他	372,829	309,595
流動負債合計	1,737,191	1,770,220
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	860,583	913,018
引当金	3,335	2,391
退職給付に係る負債	36,917	37,855
その他	148,294	151,299
固定負債合計	1,159,130	1,234,565
負債合計	2,896,322	3,004,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	153,725	150,664
利益剰余金	562,417	603,737
自己株式	3,623	3,530
株主資本合計	777,455	815,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,043	126,484
繰延ヘッジ損益	25,983	21,621
為替換算調整勘定	46,993	16,123
退職給付に係る調整累計額	5,871	5,379
その他の包括利益累計額合計	111,180	83,359
新株予約権	37	-
非支配株主持分	167,103	159,437
純資産合計	1,055,777	1,058,605
負債純資産合計	3,952,100	4,063,391

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,260,859	5,810,338
売上原価	5,799,196	5,388,754
売上総利益	461,663	421,584
販売費及び一般管理費	357,046	315,983
営業利益	104,616	105,600
営業外収益		
受取利息	5,183	4,862
受取配当金	18,739	16,763
持分法による投資利益	-	14,707
雑収入	9,179	9,275
営業外収益合計	33,102	45,608
営業外費用		
支払利息	21,265	18,582
持分法による投資損失	1,555	-
為替差損	10,485	-
雑支出	5,291	7,884
営業外費用合計	38,598	26,467
経常利益	99,120	124,740
特別利益		
固定資産売却益	3,732	2,501
投資有価証券及び出資金売却益	4,579	1,445
関係会社清算益	184	5
債務保証損失引当金戻入額	-	184
事業撤退損失引当金戻入額	710	243
負ののれん発生益	262	-
新株予約権戻入益	17	12
その他	10	2
特別利益合計	9,497	4,395
特別損失		
固定資産処分損	1,404	2,022
減損損失	3,526	33
投資有価証券及び出資金売却損	1,010	65
投資有価証券及び出資金評価損	7,929	1,008
関係会社整理損	0	2,238
貸倒引当金繰入額	3,754	2,763
契約解約損	8,288	-
特別退職金	368	-
その他	27	1
特別損失合計	26,310	8,133
税金等調整前四半期純利益	82,307	121,002
法人税等	32,717	43,128
四半期純利益	49,589	77,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,536	14,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,052	63,521

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	49,589	77,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,754	30,127
繰延ヘッジ損益	2,707	4,086
為替換算調整勘定	75,625	55,248
退職給付に係る調整額	482	418
持分法適用会社に対する持分相当額	4,560	12,155
その他の包括利益合計	90,130	32,770
四半期包括利益	40,541	45,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,278	35,663
非支配株主に係る四半期包括利益	7,737	9,440

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,307	121,002
減価償却費	59,727	55,835
のれん償却額	27,060	15,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,929	6,635
受取利息及び受取配当金	23,923	21,625
支払利息	21,265	18,582
持分法による投資損益(は益)	1,555	14,707
売上債権の増減額(は増加)	42,202	91,440
たな卸資産の増減額(は増加)	33,496	20,123
仕入債務の増減額(は減少)	71,728	100,232
その他	13,749	29,215
小計	168,142	140,494
利息及び配当金の受取額	37,978	33,263
利息の支払額	20,104	17,547
法人税等の支払額	53,687	42,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,329	113,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	21,050
有形固定資産の取得による支出	79,327	52,673
有形固定資産の売却による収入	16,968	8,667
無形固定資産の取得による支出	14,220	7,897
無形固定資産の売却による収入	552	481
投資有価証券及び出資金の取得による支出	18,907	13,872
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	6,099	2,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,099	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236	53
貸付けによる支出	17,114	13,462
貸付金の回収による収入	12,171	16,365
その他	621	2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,251	83,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	71,955	5,295
長期借入れによる収入	142,575	107,819
長期借入金の返済による支出	93,350	64,885
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	25,992
自己株式の取得による支出	34	15
非支配株主からの払込みによる収入	-	451
配当金の支払額	20,767	21,829
非支配株主への配当金の支払額	13,626	11,904
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,748	5,689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	272
その他	4,201	2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,107	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,416	6,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,446	24,919
現金及び現金同等物の期首残高	499,157	399,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,370	625
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,081	424,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、3社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに3社を連結の範囲に含め、5社については、持分法適用会社への異動等により、連結の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに6社を連結の範囲に含め、2社については、清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに14社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、3社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社からの異動等により、新たに4社を持分法適用の範囲に含め、2社については、売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに2社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
輸出手形割引高	17,768百万円	51,715百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	445,219百万円	454,458百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	138	29,722
現金及び現金同等物	445,081	424,736

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	10,913	31	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,913	31	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	10,915	31	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	金属	グロー バル部 品・ ロジ スティ クス	自動車	機械・エ ネル ギー・ プラ ント プロ ジェ クト	化学 品・ エ レ ク ト ロ ニ ク ス	食料・ 生 活 産 業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,393,126	748,930	956,127	1,237,304	1,475,658	447,410	6,258,557	2,301	6,260,859	-	6,260,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	658	2,283	25	317	4,492	740	8,517	409	8,927	8,927	-
計	1,393,784	751,214	956,153	1,237,621	1,480,150	448,150	6,267,075	2,711	6,269,786	8,927	6,260,859
セグメント利益又は損失()	29,637	14,936	26,160	16,397	18,885	6,807	112,825	8,222	104,603	13	104,616
セグメント資産	804,672	326,785	692,935	637,979	823,227	353,757	3,639,357	821,810	4,461,168	150,655	4,310,512

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	金属	グロー バル部 品・ ロジ スティ クス	自動車	機械・エ ネル ギー・ プラ ント プロ ジェ クト	化学 品・ エ レ ク ト ロ ニ ク ス	食料・ 生 活 産 業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,253,845	701,562	852,206	1,353,601	1,289,276	357,326	5,807,818	2,519	5,810,338	-	5,810,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	464	2,199	32	172	4,500	944	8,315	432	8,747	8,747	-
計	1,254,310	703,761	852,238	1,353,774	1,293,777	358,271	5,816,133	2,952	5,819,086	8,747	5,810,338
セグメント利益又は損失()	30,493	13,412	19,607	13,294	27,100	7,808	111,717	6,140	105,577	22	105,600
セグメント資産	769,374	317,995	621,502	643,519	766,852	312,500	3,431,744	811,198	4,242,942	179,550	4,063,391

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円64銭	180円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	35,052	63,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	35,052	63,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,793	351,881
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円62銭	180円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	84	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 10,915百万円

1株当たりの金額 31円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月25日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

豊田通商株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。